

# 平成29事業年度

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

## 財 務 諸 表

国立研究開発法人  
防災科学技術研究所

# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	7,133,610,458	
未成受託研究支出金	895,303,440	
前払金	4,970,000	
前払費用	9,434,780	
未収金	222,009,671	
流動資産合計	8,265,328,349	8,265,328,349
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,230,759,438	
減価償却累計額	12,016,571,788	
減損損失累計額	13,260,073	12,200,927,577
構築物	55,750,151,648	
減価償却累計額	23,785,925,207	31,964,226,441
機械装置	35,634,644,910	
減価償却累計額	22,741,279,884	12,893,365,026
車両運搬具	398,344,073	
減価償却累計額	395,812,127	2,531,946
工具器具備品	37,145,935,193	
減価償却累計額	30,563,154,948	6,582,780,245
土地		17,839,564,992
建設仮勘定		15,961,320
有形固定資産合計	81,499,357,547	81,499,357,547
2 無形固定資産		
特許権		8,298,797
商標権		2,439,239
電話加入権		5,244,000
ソフトウェア		219,871,456
知的財産権仮勘定		10,214,745
ソフトウェア仮勘定		37,422,000
無形固定資産合計		283,490,237
3 投資その他の資産		
長期前払費用	17,784,360	
敷金	3,300,000	
預託金	155,630	
投資その他の資産合計	21,239,990	21,239,990
固定資産合計		81,804,087,774
資産合計		90,069,416,123

(単位:円)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		3,526,455,285
預り施設費		73,543,507
預り補助金等		13,350,479
預り寄附金		3,000
未払金		3,632,086,814
前受金		1,026,739,907
預り金		28,908,740
短期リース債務		326,462,882
流動負債合計		8,627,550,614
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,069,981,229	
資産見返補助金等	23,648,260,449	
資産見返物品受贈額	8,824,375,550	
資産見返寄附金	25,339,370	
建設仮勘定見返運営費交付金	10,021,320	
建設仮勘定見返補助金等	5,940,000	34,583,917,918
長期リース債務		232,883,882
固定負債合計		34,816,801,800
負債合計		43,444,352,414
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		58,902,884,888
資本金合計		58,902,884,888
II 資本剰余金		
資本剰余金		52,564,539,933
損益外減価償却累計額		△ 66,041,860,563
損益外減損損失累計額		△ 285,669,961
資本剰余金合計		△ 13,762,990,591
III 利益剰余金		
積立金		601,675,604
前中期目標期間繰越積立金		953,137,463
当期未処理損失		69,643,655
(うち当期総損失)	(	69,643,655)
利益剰余金合計		1,485,169,412
純資産合計		46,625,063,709
負債純資産合計		90,069,416,123

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	1,808,891,470		
業務委託費	3,983,008,386		
通信費	859,132,635		
減価償却費	5,471,761,753		
その他経費	1,573,419,439	13,696,213,683	
一般管理費			
人件費	331,386,261		
業務委託費	142,505,675		
通信費	1,725,811		
租税公課	67,902,130		
減価償却費	29,458,010		
その他経費	124,617,503	697,595,390	
財務費用			
支払利息	8,292,112	8,292,112	
雑損		69,349	
経常費用合計			14,402,170,534
経常収益			
運営費交付金収益		6,125,535,556	
政府受託収入		338,593,149	
その他受託収入		480,330,431	
施設費収益		76,874,044	
補助金等収益		1,169,454,986	
寄附金収益		264,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	577,959,238		
資産見返補助金等戻入	3,092,125,960		
資産見返物品受贈額戻入	1,346,010,356		
資産見返寄附金戻入	7,569,193	5,023,664,747	
財産賃貸収入		919,840,733	
財務収益			
受取利息	83,393	83,393	
雑益		39,943,131	
経常収益合計			14,174,584,170
経常損失			227,586,364
当期純損失			227,586,364
前中期目標期間繰越積立金取崩額		157,942,709	157,942,709
当期総損失			69,643,655

## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究業務活動に伴う人件費支出	-1,982,614,337
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-7,916,096,618
一般管理活動に伴う人件費支出	-335,781,045
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-201,603,107
その他の支出	-69,349
運営費交付金収入	9,600,419,000
受託研究収入	1,744,306,473
地球観測システム研究開発費補助金収入	1,457,573,000
補助金等の精算による返還金の支出	-15,840,538
寄附金収入	267,000
財産賃貸収入	982,898,977
その他の収入	33,380,787
<b>小計</b>	<b>3,366,840,243</b>
利息の受取額	83,393
利息の支払額	-8,961,109
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,357,962,527</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	-6,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	-2,427,200,100
無形固定資産の取得による支出	-72,291,361
定期預金の解約による収入	6,000,000,000
施設費による収入	433,281,000
施設費の精算による返還金の支出	-153,424,726
その他の収入	700,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-2,218,935,187</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-297,484,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-297,484,456</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>841,542,884</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>6,292,067,574</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>7,133,610,458</b>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	13,696,213,683	
一般管理費	697,595,390	
財務費用	8,292,112	
雑損	<u>69,349</u>	14,402,170,534
(2) (控除)自己収入等		
政府受託収入	-338,593,149	
その他受託収入	-480,330,431	
寄附金収益	-264,000	
資産見返寄附金戻入	-7,569,193	
財産賃貸収入	-919,840,733	
受取利息	-83,393	
雑益	<u>-18,841,131</u>	-1,765,522,030
業務費用合計		12,636,648,504
II 損益外減価償却相当額		4,613,056,092
III 損益外除売却差額相当額		9,739,009
IV 引当外賞与見積額		4,642,494
V 引当外退職給付増加見積額		13,669,044
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	391,367,739	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>21,305,984</u>	<u>412,673,723</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u><u>17,690,428,866</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価(円/㎡・年)×借用面積(㎡)=賃借価格

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成29年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 71,917,862 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 791,420,104 円

3. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

5. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,133,610,458	7,133,610,458	—
(2)未払金	(3,632,086,814)	(3,632,086,814)	—
(3)リース債務	(559,346,764)	(557,737,654)	(1,609,110)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、316,856円であり、当該影響額を除いた当期総損失は69,960,511円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,133,610,458
資金期末残高	<u>7,133,610,458 円</u>

2. 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	218,188,439
合計	<u>218,188,439 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものが3,570,960円含まれております。

(重要な債務負担行為関係)

重要な債務負担行為額は、461,570,400円であります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		69,643,655
当期総損失	69,643,655	
II 損失処理額		
積立金取崩額	69,643,655	69,643,655
III 次期繰越欠損金		0

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,333,812,292	159,619,698	1,838,470	2,491,593,520	991,135,776	172,499,273	0	0	1,500,457,744
	構築物	36,924,007,517	80,347,264	0	37,004,354,781	7,701,740,066	3,717,792,628	0	0	29,302,614,715
	機械装置	6,981,806,808	0	120,768,900	6,861,037,908	3,834,719,204	520,896,592	0	0	3,026,318,704
	車両運搬具	45,605,485	0	3,062,391	42,543,094	40,011,155	1,046,494	0	0	2,531,939
	工具器具備品	13,186,997,768	603,389,761	376,887,011	13,413,500,518	10,896,689,690	985,224,832	0	0	2,516,810,828
	計	59,472,229,870	843,356,723	502,556,772	59,813,029,821	23,464,295,891	5,397,459,819	0	0	36,348,733,930
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	21,748,617,914	0	9,451,996	21,739,165,918	11,025,436,012	591,979,812	13,260,073	0	10,700,469,833
	構築物	18,745,796,867	0	0	18,745,796,867	16,084,185,141	241,584,059	0	0	2,661,611,726
	機械装置	28,773,607,002	0	0	28,773,607,002	18,906,560,680	1,425,705,231	0	0	9,867,046,322
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	355,800,972	6,396,856	0	0	7
	工具器具備品	23,536,075,108	342,487,874	146,128,307	23,732,434,675	19,666,465,258	2,347,390,134	0	0	4,065,969,417
	計	93,159,897,870	342,487,874	155,580,303	93,346,805,441	66,038,448,063	4,613,056,092	13,260,073	0	27,295,097,305
非償却資産	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992
	建設仮勘定	7,226,280	35,169,429	26,434,389	15,961,320	0	0	0	0	15,961,320
	計	17,846,791,272	35,169,429	26,434,389	17,855,526,312	0	0	0	0	17,855,526,312
有形固定資産合計	建物	24,082,430,206	159,619,698	11,290,466	24,230,759,438	12,016,571,788	764,479,085	13,260,073	0	12,200,927,577
	構築物	55,669,804,384	80,347,264	0	55,750,151,648	23,785,925,207	3,959,376,687	0	0	31,964,226,441
	機械装置	35,755,413,810	0	120,768,900	35,634,644,910	22,741,279,884	1,946,601,823	0	0	12,893,365,026
	車両運搬具	401,406,464	0	3,062,391	398,344,073	395,812,127	7,443,350	0	0	2,531,946
	工具器具備品	36,723,072,876	945,877,635	523,015,318	37,145,935,193	30,563,154,948	3,332,614,966	0	0	6,582,780,245
	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992
	建設仮勘定	7,226,280	35,169,429	26,434,389	15,961,320	0	0	0	0	15,961,320
計	170,478,919,012	1,221,014,026	684,571,464	171,015,361,574	89,502,743,954	10,010,515,911	13,260,073	0	81,499,357,547	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	12,820,966	3,264,253	0	16,085,219	7,786,422	1,616,053	0	0	8,298,797
	商標権	1,071,944	1,561,500	0	2,633,444	194,205	185,271	0	0	2,439,239
	ソフトウェア	322,177,668	97,817,631	0	419,995,299	200,123,843	101,958,620	0	0	219,871,456
	計	336,070,578	102,643,384	0	438,713,962	208,104,470	103,759,944	0	0	230,609,492
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000
	計	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000
非償却資産	知的財産権仮勘定	9,046,968	7,639,589	6,471,812	10,214,745	0	0	0	0	10,214,745
	ソフトウェア仮勘定	68,941,800	29,824,200	61,344,000	37,422,000	0	0	0	0	37,422,000
	計	77,988,768	37,463,789	67,815,812	47,636,745	0	0	0	0	47,636,745
無形固定資産合計	特許権	12,820,966	3,264,253	0	16,085,219	7,786,422	1,616,053	0	0	8,298,797
	商標権	1,071,944	1,561,500	0	2,633,444	194,205	185,271	0	0	2,439,239
	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	0	5,244,000
	ソフトウェア	322,177,668	97,817,631	0	419,995,299	200,123,843	101,958,620	0	0	219,871,456
	知的財産権仮勘定	9,046,968	7,639,589	6,471,812	10,214,745	0	0	0	0	10,214,745
	ソフトウェア仮勘定	68,941,800	29,824,200	61,344,000	37,422,000	0	0	0	0	37,422,000
	計	692,129,634	140,107,173	67,815,812	764,420,995	208,104,470	103,759,944	272,826,288	0	283,490,237
投資その他の資産 (償却費損益内)	長期前払費用	26,224,170	1,051,580	8,966,390	18,309,360	525,000	0	0	0	17,784,360
	敷金	4,000,000	0	700,000	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
	預託金	155,630	100,000	100,000	155,630	0	0	0	0	155,630
	計	30,379,800	1,151,580	9,766,390	21,764,990	525,000	0	0	0	21,239,990
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0
	計	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0
投資その他の資産合計	長期前払費用	29,636,670	1,051,580	8,966,390	21,721,860	3,937,500	0	0	0	17,784,360
	預託金	155,630	100,000	100,000	155,630	0	0	0	0	155,630
	計	33,792,300	1,151,580	9,766,390	25,177,490	3,937,500	0	0	0	21,239,990
総計	171,204,840,946	1,362,272,779	762,153,666	171,804,960,059	89,714,785,924	10,114,275,855	286,086,361	0	81,804,087,774	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	11,426,839	895,303,440	0	11,426,839	0	895,303,440	
合計	11,426,839	895,303,440	0	11,426,839	0	895,303,440	

### 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	58,902,884,888	0	0	58,902,884,888	
	計	58,902,884,888	0	0	58,902,884,888	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
	施設費補助金	50,710,144,515	342,487,874	0	51,052,632,389	固定資産の取得
	施設整備費資金貸付金償還時補助金	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
	運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
	損益外固定資産除売却差額	-7,106,899,146	-155,580,303	0	-7,262,479,449	特定の償却資産の除却
	計	52,377,632,362	186,907,571	0	52,564,539,933	
	損益外減価償却累計額	-61,574,645,765	-4,613,056,092	-145,841,294	-66,041,860,563	特定の償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	-285,669,961	0	0	-285,669,961	
差 引 計	-9,482,683,364	-4,426,148,521	-145,841,294	-13,762,990,591		

#### 4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	601,675,604	0	601,675,604	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	1,111,080,172	0	157,942,709	953,137,463	(注2)
合 計	1,111,080,172	601,675,604	157,942,709	1,554,813,067	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分により積み立てられたものです。

(注2) 当期減少額については、前中期目標期間において自己財源及び東北地方太平洋沖地震の影響により繰越となった契約の履行により取得した固定資産の減価償却費、除却相当額の取崩額であります。

## 5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	157,942,709	前中期目標期間において自己財源及び東北地方太平洋沖地震の影響により繰越となった契約の履行により取得した固定資産の減価償却費、除却相当額の取崩し。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
359,956,620	9,600,419,000	6,125,535,556	308,384,779	0	6,433,920,335	3,526,455,285

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発の推進	1,778,017,954	1,778,017,954	人件費:772,747,740、業務委託費:648,535,956、通信費:14,856,374 その他経費:341,877,884
中核的機関の形成	3,767,208,330	3,767,208,330	人件費:889,346,551、業務委託費:1,550,367,788、通信費:374,668,173 その他経費:952,825,818
期間進行基準による振替額	580,309,272	577,755,920	人件費:327,973,466、業務委託費:139,699,433、通信費:1,725,811 その他経費:108,357,210
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	6,125,535,556	6,122,982,204	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発の推進	123,612,907	建物:2,192,002、工具器具備品:89,442,243 建設仮勘定:604,800 無形固定資産:31,373,862	0	
中核的機関の形成	165,217,220	建物:3,024,000、構築物:20,736,000 工具器具備品:122,976,771、建設仮勘定:4,573,800 無形固定資産:13,906,649	0	
法人共通	19,554,652	建物:3,224,880、工具器具備品:11,792,800 建設仮勘定:2,538,000 無形固定資産:1,998,972	0	
合計	308,384,779		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 3,526,455,285	(1) 研究開発の推進 : 18百万円 (2) 中核的機関の形成 : 3,508百万円 研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、翌事業年度に繰り越すもので、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務は無い。
計	3,526,455,285



7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施設整備費補助金	433,281,000	0	342,487,874	90,793,126	
計	433,281,000	0	342,487,874	90,793,126	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	1,457,573,000	5,940,000	273,855,506	0	8,322,508	1,169,454,986	
計	1,457,573,000	5,940,000	273,855,506	0	8,322,508	1,169,454,986	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(936)	(1)	(0)	(0)
	46,793	3	0	0
職員	(115,361)	(82)	(0)	(0)
	1,676,292	288	30,261	4
合計	(116,297)	(83)	(0)	(0)
	1,723,085	291	30,261	4

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。
- (注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。
- (注3) 平成29年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれておりません。
- (注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載しております。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としております。
- (注5) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しております。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としております。
- (注6) 上段( )は非常勤役員に対するもので外数であります。
- (注7) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(51,340,000) 15,999,000	51	日本学術振興会
特別研究員奨励費	(1,700,000) —	1	
特別研究促進費	(14,010,000) 4,203,000	3	文部科学省・日本学術振興会
環境研究総合推進費補助金	(3,000,000) 900,000	1	環境省
合計	(70,050,000) 21,102,000	56	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費については概数として( )内に記載している。

(注2)当期受入額の直接経費には、翌事業年度への繰越額2,591,450円が含まれている。

## 10. セグメント情報(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	研究開発の推進	中核的機関の形成	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 研究業務費	2,743,285,393	10,952,928,290	13,696,213,683	-	13,696,213,683
2 一般管理費	-	-	0	697,595,390	697,595,390
3 財務費用	0	8,292,112	8,292,112	0	8,292,112
4 雑損	0	69,349	69,349	0	69,349
計	2,743,285,393	10,961,289,751	13,704,575,144	697,595,390	14,402,170,534
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,778,017,954	3,767,208,330	5,545,226,284	580,309,272	6,125,535,556
2 受託事業収入等	695,309,362	1,360,858,518	2,056,167,880	9,348,730	2,065,516,610
3 資産見返負債戻入	113,500,780	4,880,766,678	4,994,267,458	29,397,289	5,023,664,747
4 その他	79,008,361	808,703,968	887,712,329	72,154,928	959,867,257
計	2,665,836,457	10,817,537,494	13,483,373,951	691,210,219	14,174,584,170
III 事業損益	-77,448,936	-143,752,257	-221,201,193	-6,385,171	-227,586,364
IV 臨時損益等					
1 当期純損益	-77,448,936	-143,752,257	-221,201,193	-6,385,171	-227,586,364
2 前中期目標期間繰越積立金取崩額	34,355,070	123,015,506	157,370,576	572,133	157,942,709
3 当期総損益	-43,093,866	-20,736,751	-63,830,617	-5,813,038	-69,643,655
V 行政サービス実施コスト					
1 業務費用					
損益計算書上の費用	2,743,285,393	10,961,289,751	13,704,575,144	697,595,390	14,402,170,534
(控除)自己収入等	-854,284,767	-905,460,992	-1,759,745,759	-5,776,271	-1,765,522,030
業務費用合計	1,889,000,626	10,055,828,759	11,944,829,385	691,819,119	12,636,648,504
2 損益外減価償却相当額	505,905,570	4,032,377,828	4,538,283,398	74,772,694	4,613,056,092
3 損益外除売却差額相当額	94,483	9,644,523	9,739,006	3	9,739,009
4 引当外賞与見積額	691,243	1,273,348	1,964,591	2,677,903	4,642,494
5 引当外退職給付増加見積額	-7,739,652	15,464,458	7,724,806	5,944,238	13,669,044
6 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	10,317,087	381,050,652	391,367,739	0	391,367,739
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	21,305,984	21,305,984
7 行政サービス実施コスト	2,398,269,357	14,495,639,568	16,893,908,925	796,519,941	17,690,428,866
VI 総資産	3,830,792,066	61,240,766,304	65,071,558,370	24,997,857,753	90,069,416,123
1 現金及び預金	-	-	-	7,133,610,458	7,133,610,458
2 建物	815,719,777	10,292,318,195	11,108,037,972	1,092,889,605	12,200,927,577
3 構築物	39,910,701	31,835,136,036	31,875,046,737	89,179,704	31,964,226,441
4 機械装置	31,384,270	12,861,980,754	12,893,365,024	2	12,893,365,026
5 工具器具備品	1,132,040,510	5,408,989,317	6,541,029,827	41,750,418	6,582,780,245
6 土地	706,000,000	553,564,992	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
7 建設仮勘定	604,800	12,818,520	13,423,320	2,538,000	15,961,320
8 その他	1,105,132,008	275,958,490	1,381,090,498	57,889,566	1,438,980,064

(注1) 「研究開発の推進」の分野は、災害をリアルタイムで観測・予測するための研究開発と、災害リスクの低減に向けた基盤的研究開発を用いた研究で、「中核的機関の形成」の分野は、社会基盤の強靱性の向上を目指した研究開発と、防災科学技術研究所におけるイノベーションの中核的機関の形成に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は697,595,390円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は691,210,219円であり、その主なものは管理部門に係る運営費交付金収益であります。

(注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は24,997,857,753円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金であります。

(注5) 機会費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は21,305,984円であります。

## 11. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘	要	金	額
預	金		7,133,610,458
合	計		7,133,610,458

預金内訳表

銀	行	名	預金種別	金	額
三菱UFJ銀行	柏中央支店		普通預金		3,273,592,437
三井住友銀行	牛久支店		普通預金		3,051,996,999
常陽銀行	研究学園都市支店		普通預金		808,021,022
合	計				7,133,610,458

未払金

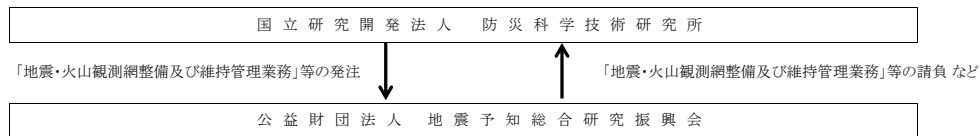
摘	要	金	額
地震観測システム	他		708,739,200
強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務	他		479,963,232
非常用発電機等の設備構築工事	他		469,478,619
火山観測データ一元化共有システムの開発	他		163,602,396
実大三次元震動破壊実験装置 サーボ弁交換作業	他		100,548,000
高感度等地震観測データ処理システムに係る運用監視及び地震観測データ管理業務	他		95,953,140
地震リスク評価等支援業務	他		52,552,800
航空写真を用いた建物被害判別アルゴリズムの開発支援業務	他		52,020,360
首都圏地震観測網の維持管理支援業務	他		51,948,533
冷却塔充填材の交換			51,840,000
その他			1,405,440,534
合	計		3,632,086,814

12. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (平成30年3月31日現在)
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震の予知及び防災に関する研究</li> <li>・地震の予知及び防災に関する研究の助成</li> <li>・地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発</li> </ul>	関連公益法人	会 長 金沢 敏彦 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 参与) 専務理事 澤田 義博 理 事 石井 紘 理 事 石田 寛人 理 事 岡田 義光 (前 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長) 理 事 杉保 聡正 理 事 鈴木 毅 理 事 當麻 純一 理 事 平田 直 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 参与) 理 事 本藏 義守 理 事 山川 稔 監 事 長尾 昭博 監 事 宮川 壽夫

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	1,679,390,942	787,033,447	892,357,495	1,334,102,025	1,358,284,592	△ 24,182,567

(注) 上記金額は、平成28事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の金額である。

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
1,334,102,025	201,711,772	1,132,390,253	1,358,284,592	1,312,057,547	45,832,649	394,396	△ 24,182,567	270,128,183	245,945,616	160,147,300	160,000,000	147,300	201,868,049	△ 41,720,749	688,132,628	646,411,879	892,357,495

(注) 上記金額は、平成28事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の金額である。

(3) 公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出入	抛却、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	0	0	0	未払金	51,948,533	1,131,009,958	505,878,198	44.73%	競争契約	28,130,577	5.56%
				未収金	0				随意契約	477,747,621	94.44%

(注) 上記金額の内、「事業収入」は平成28事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の金額である。